

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第79期) 至 平成21年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

第79期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,470	55,991	61,663	66,171	59,959
経常利益 (百万円)	3,235	2,563	2,908	3,222	1,291
当期純利益 (百万円)	1,826	1,329	1,637	1,775	657
純資産額 (百万円)	30,330	34,666	37,062	37,019	35,237
総資産額 (百万円)	54,640	62,012	67,732	64,799	58,531
1株当たり純資産額 (円)	1,919.12	2,063.56	1,759.95	1,769.62	1,695.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.33	81.80	81.31	88.18	32.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	55.9	52.3	55.0	58.3
自己資本利益率 (%)	6.2	4.1	4.7	5.0	1.9
株価収益率 (倍)	14.5	16.1	18.0	13.1	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,975	1,015	△1,238	5,727	3,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,885	△4,637	△2,637	△2,006	△1,858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△832	1,923	2,502	△2,183	1,645
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,175	3,746	2,396	3,911	6,812
従業員数 (人)	923	1,084	1,128	1,179	1,218
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,922	48,183	51,389	54,410	49,850
経常利益 (百万円)	2,429	1,885	2,112	2,433	1,465
当期純利益 (百万円)	1,634	1,243	1,359	1,571	695
資本金 (百万円)	2,365	3,128	3,128	3,128	3,128
発行済株式総数 (株)	15,792,000	16,792,000	20,150,400	20,150,400	20,150,400
純資産額 (百万円)	29,183	32,925	33,220	33,259	32,595
総資産額 (百万円)	48,284	53,659	58,203	55,038	51,070
1株当たり純資産額 (円)	1,846.46	1,959.90	1,649.44	1,651.46	1,618.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	25.00 (12.00)	22.50 (12.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	101.45	76.59	67.51	78.05	34.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	61.4	57.1	60.4	63.8
自己資本利益率 (%)	5.7	4.0	4.1	4.7	2.1
株価収益率 (倍)	16.2	17.2	21.7	14.8	18.1
配当性向 (%)	19.7	26.1	35.6	32.0	65.2
従業員数 (人)	638	645	642	646	658

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をおこなっております。

5 第77期の1株当たり配当額には創業130周年記念配当4円を含んでおります。

6 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度および前事業年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(現鳴野倉庫)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

- 昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
- 昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 昭和42年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場を開設
- 昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
- 昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
- 平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年8月 大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
- 平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成20年12月 中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社11社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要品目	会社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司 (会社総数4社)
工業用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着剤用樹脂、接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司 (会社総数14社)
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株) (会社総数2社)

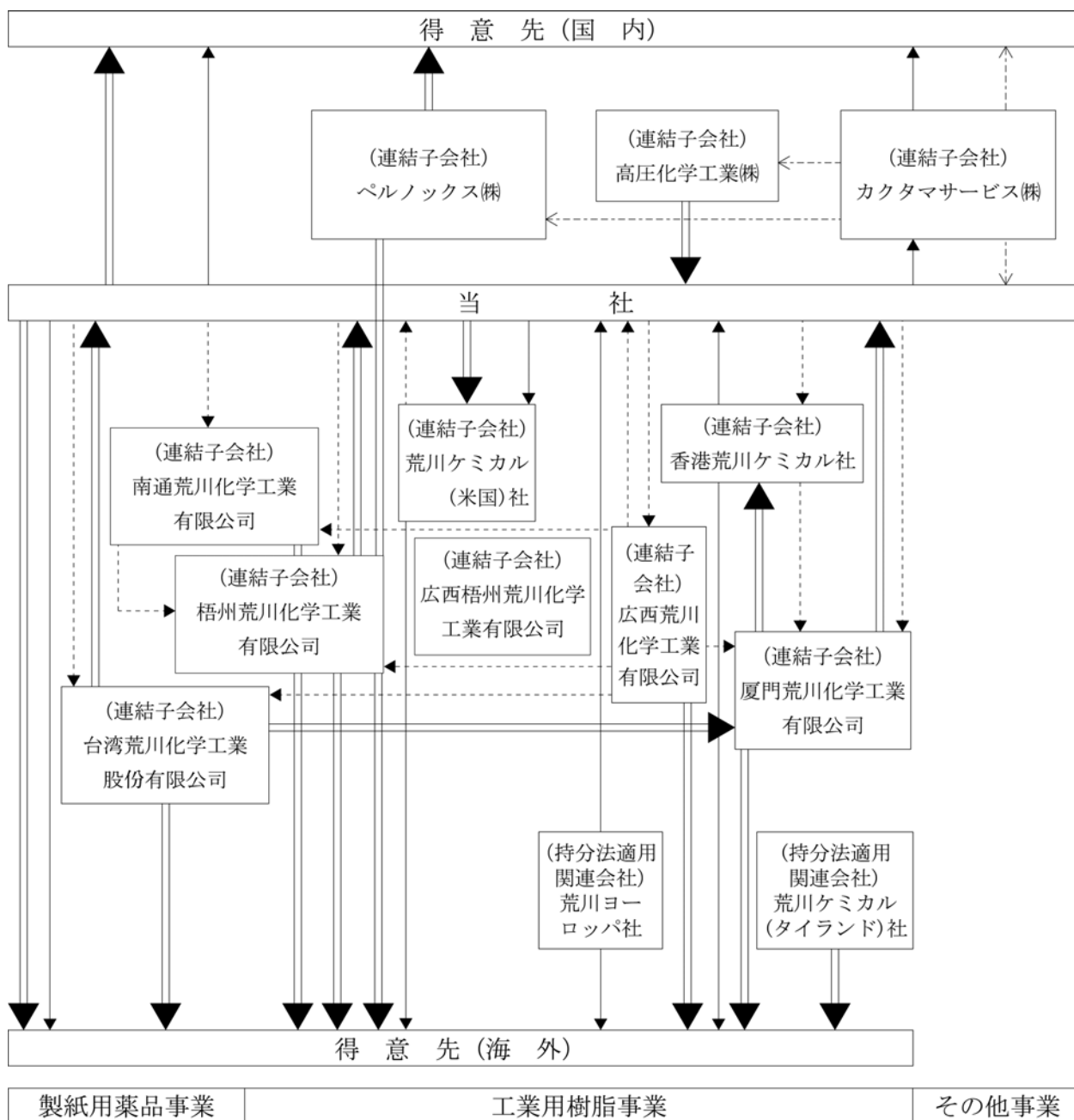
製紙用薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

工業用樹脂事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、電子材料用樹脂(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密部品洗浄剤等が主力製品であります。

その他事業は、主として子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等であります。

なお、海外の連結子会社は8社、持分法適用の関連会社は2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



製品
 商品
 原材料
 損害保険契約、機器リース契約等

連結子会社 11社
 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 関連会社で持分法適用会社 2社
 関連会社で持分法非適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	取引の内容
(連結子会社) 南通荒川化学工業 有限公司	中国 南通市	5,500 千米 ドル	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、技術料、 資金援助
梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	3,500 千米 ドル	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、技術料
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60	工業用樹脂事業	100.0	2人	委託製造、資金援助
高压化学工業㈱	大阪市 大正区	60	工業用樹脂事業	100.0	2人	樹脂製品、委託製造、 資金援助
広西荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	12,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	80.0	1人	樹脂製品、技術料、債務保 証料
台湾荒川化学工業股份 有限公司	台湾 基隆市	149,226 千新 台幣元	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	60.0	2人	樹脂製品、技術料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、販売手数料
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100	工業用樹脂事業、 その他事業	100.0	2人	樹脂製品、不動産仲介、 保険料、リース料
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0	1人	樹脂製品
厦門荒川化学工業 有限公司	中国 厦門市	5,603 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0 (60.0)	1人	樹脂製品、技術料、 資金援助
広西梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	6,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	1人	—
(持分法適用関連会社) 荒川ケミカル (タイランド)社	タイ ラヨーン県	119,000 千タイ バーツ	工業用樹脂事業	50.0	2人	技術料
荒川ヨーロッパ社	ドイツ シュバル バッハ市	52千ユーロ	工業用樹脂事業	40.0	—	樹脂製品、販売手数料

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、広西梧州荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

6 広西梧州荒川化学工業有限公司は、平成20年12月17日に設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	294
工業用樹脂事業	917
その他事業	7
合計	1,218

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
658	38.8	14.7	6,337

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員251名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、第3四半期以降、世界的な金融危機および世界経済の急激な下降などの影響を大きく受け、企業収益が極めて大幅に減少し、個人消費も弱まるなど、景気は急減速しました。また、米国および欧州経済が後退し、中国をはじめとするアジア主要国の景気も減速するなど、世界経済は急速に深刻化しました。

当社グループにおきましては、製品価格の改定、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の悪化が深刻さを増し、11月以降、需要が大きく減少しました。各種コスト削減に鋭意取り組みましたが、急激な需要減少を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は599億59百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業利益は11億17百万円（同63.1%減）、経常利益は12億91百万円（同59.9%減）、当期純利益は6億57百万円（同63.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、大幅な生産調整がおこなわれるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においても、紙の生産は急減速しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内外での大幅な需要減少により、売上が低調に推移し、減収減益となりました。

その結果、売上高は197億37百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益は3億96百万円（同69.1%減）となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界および電子工業業界は、大幅に需要が減少し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、精密部品洗浄剤、電子材料用配合製品および機能性ファインケミカル製品などの売上が大幅に減少し、海外子会社の売上也低調に推移しました。一方、堅調を維持していた光硬化型樹脂の需要も11月以降、急激に減少しましたが、用途の拡大により、通期では売上が増加しました。全体では、国内外の大幅な需要減少により、減収減益となりました。

その結果、売上高は395億50百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は6億78百万円（同59.6%減）となりました。

③ その他事業

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は6億71百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は42百万円（同39.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および電子工業業界は極めて低調に推移しました。このような環境のもと、製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、精密部品洗浄剤、電子材料用配合製品および機能性ファインケミカル製品などの売上が大幅に減少しました。一方、堅調を維持していた光硬化型樹脂の需要も11月以降、急激に減少しましたが、用途の拡大により、通期では売上が増加しました。全体では、大幅な需要減少により、減収減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は532億62百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は9億14百万円（同60.7%減）となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品および印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂ともに売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は59億96百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益は1億61百万円（同75.7%減）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂の売上は前年水準で推移し、利益面では、収益性がやや回復しました。

その結果、当所在地の売上高は7億1百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は41百万円（同5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億1百万円増加し、当連結会計年度末には68億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、32億61百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益（12億82百万円）、売上債権の減少（60億79百万円）および減価償却費（21億83百万円）などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少（39億62百万円）および法人税等の支払額（11億8百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、18億58百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出（15億62百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、16億45百万円となりました。これは、長期借入金の増加（22億円）が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	163,719	△18.1
工業用樹脂事業	143,869	△11.6
合計	307,588	△15.2

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	19,737	△14.3
工業用樹脂事業	39,550	△6.8
その他事業	671	△5.7
合計	59,959	△9.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙㈱	12,076	18.3	10,478	17.5

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	12,634	△8.0
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	17,001	+0.3
粘着・接着剤用樹脂	6,710	△7.0
その他	5,099	△13.2
製品計	41,445	△5.3
商品	8,404	△21.0
合計	49,850	△8.4

3 【対処すべき課題】

先行きの経済状況は、米国および欧州経済の後退長期化や、中国経済の成長率鈍化およびその他のアジア主要国経済の後退が予想され、国内経済も当面悪化が続くとみられるなど、よりいっそう下振れリスクが高い状況にあります。

当社グループにおきましても、需要の減少など、事業環境は当面極めて厳しい状況が続くと想定されますが、平成20年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

(1) 基盤事業

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

(2) 伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

(3) 新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

(4) 経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、紙力効果と濾水・歩留まり効果を併せ持つ新たな製紙用薬品の「ポリテンション」を開発し、上市いたしました。また、主力製品の生産プロセス改善によるコスト削減を図りました。さらに、中国に工業用樹脂の生産子会社である広西梧州荒川化学工業有限公司を設立し、平成22年の稼働へ向けた準備を進めております。

伸長事業では、光硬化型樹脂の用途開発および廃液量を大幅に低減できる油水分離型精密部品洗浄剤の開発など、拡大へ向けた施策を実行しております。

また、サプライチェーンマネジメント体制構築の一環として、国内7工場の生産計画立案、原料発注を一元管理できる統合生産計画および生産管理システムを構築し、業務の効率化を図りました。

さらに、平成21年4月1日付にて組織改定をおこない、国際事業部を発展的に解消し、製紙薬品事業部と化成品事業部内に国際部を新設したことに加え、海外関係会社を統轄する国際統轄部を新設するなど、グローバル化推進による事業拡大を効率的に実行できる体制としました。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で34.8%、当期で32.9%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(8) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術を援助している契約

契約年月日	相手先名	国名	契約内容	摘要
平成9年8月25日	ザ・ダウ ケミカル カンパニー	米国	粘着・接着剤用樹脂のノウハウ 開示、その製造・販売の許可	期限：平成13年2月から10年間 対価：頭金とロイヤリティ

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックス㈱がおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、第2次中期5ヵ年経営計画の基本方針である基盤事業のさらなる拡大、伸長事業の拡大および新規事業・新技術の創生を目指し、鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料・コーティング用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂、電子材料用樹脂およびその配合製品、液晶関連材料、精密部品洗浄剤およびその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは222人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は26億37百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙用薬品事業

新規な製紙用薬品として、高い紙力効果と優れた濾水性と歩留り性を発揮し、操業性向上を可能にする「ポリテンション」シリーズを開発し、上市しました。

内添サイズ剤では、弱酸性から中性までの広範囲の抄紙条件下で使用でき、薬品コスト低減を可能にする製品の開発を進めております。

表面塗工用サイズ剤では、古紙原料が多く配合される中級印刷用紙などに優れた印刷適性を付与する製品の開発を進めております。

シリコーン樹脂では、高機能化・無溶剤化に対応した剥離紙用途での開発に加え、テキスタイル用途などでの開発にも取り組んでおります。

また、海外市場の開拓に対応した研究開発も積極的に進め、主に中国市場でのニーズに適合した紙力増強剤、サイズ剤の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は7億3百万円であります。

(2) 工業用樹脂事業

① 印刷インキ用樹脂：

オフセットインキ用樹脂では、顔料分散性や乾燥性の向上などにより、印刷インキの製造工程および印刷工程の効率化を可能とする製品の開発を進めております。

② 塗料・コーティング用樹脂：

光硬化型樹脂「ビームセット」シリーズでは、ディスプレイ用途において導電性高分子を利用したコーティング剤の開発を進めており、フィルム用帯電防止ハードコーティング剤を開発し、上市しました。また、熱硬化型樹脂におきましても、帯電防止コーティング剤「UR-AS」シリーズを新たに開発し、上市しました。

塗料用の変性エポキシ樹脂では、VOC（揮発性有機化合物）をより一層低減させた環境配慮型製品の開発を進めております。

③ 粘着・接着剤用樹脂：

水系粘着・接着剤用の樹脂エマルジョンでは、VOC規制に対応した環境配慮型製品の充実に努めております。

超淡色ロジンでは、電子材料分野での用途開発を進めるとともに、耐候性を向上させた新規グレードを開発しました。

④ その他：

有機・無機ハイブリッド樹脂では、電子回路基板用途においてナノサイズのシリカ粒子が分散したポリイミドフィルムの工業化検討を進めております。

クリームはんだでは、環境配慮型製品の開発を進めており、鉛フリー化に続き、フラックス中にハロゲン系添加剤を使用しない製品を開発し、上市しました。

フロン代替精密部品洗浄剤「パインアルファ」シリーズでは、環境配慮型製品の開発を強化し、廃液量を大幅に低減できる油水分離型洗浄剤を開発し、上市しました。

電子材料用配合製品では、脱ハロゲン等の環境配慮型製品の充実を進めるとともに、半導体モジュール、リレー・センサーおよび車載電装品用樹脂、ディスプレイ用コーティング剤、タッチパネル用導電材料などにおいて最先端ニーズに対応した製品の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は19億33百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内368件、海外115件、出願中のものは国内357件、海外64件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、業績等の概要に記載した通りであります。国内経済は、第3四半期以降、世界的な金融危機および世界経済の急激な下降などの影響を大きく受け、企業収益が極めて大幅に減少し、個人消費も弱まるなど、景気は急減速しました。また、米国および欧州経済が後退し、中国をはじめとするアジア主要国の景気も減速するなど、世界経済は急速に深刻化しました。このような環境のもと、製品価格の改定、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりましたが、11月以降、需要が大きく減少し、減収減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載した通りであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載した通り、当社グループでは、平成20年4月から第2次中期5ヵ年経営計画を開始しております。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、32億61百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（12億82百万円）、売上債権の減少（60億79百万円）および減価償却費（21億83百万円）などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少（39億62百万円）および法人税等の支払（11億8百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、18億58百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（15億62百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の増加（22億円）などにより、16億45百万円の増加となりました。

また、当社グループの連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が197.2%、固定長期適合率が56.5%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態及び経営成績の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであります。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は15億93百万円であります。

製紙用薬品事業においては5億37百万円、工業用樹脂事業においては10億42百万円、その他事業においては13百万円の設備投資等をおこないました。

なお、当社名古屋支店の移転をおこない、従来所有していた土地等を除却・売却しております。その明細は、次のとおりであります。

事業所 (所在地)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)		
名古屋支店 (愛知県春日井市)	2	0	4,458	62	0	65

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	264	435	33,594	262	20	982	75
富士工場 (静岡県富士市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	403	628	(3,546) 26,392	181	15	1,228	84
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	280	389	74,023	455	23	1,148	55
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	946	688	81,559	1,088	22	2,745	53
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙用薬品	製造設備	144	69	8,673	52	1	268	13
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙用薬品	製造設備	50	46	5,159	12	0	110	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙用薬品	製造設備	30	71	4,839	44	1	148	6
本社 (大阪市中央区)	製紙用薬品 工業用樹脂 その他	本社業務 販売業務	280	0	1,037	2	54	338	115
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	研究開発 業務	792	80	—	—	308	1,182	185
筑波研究所 (茨城県つくば市)	工業用樹脂	研究開発 業務	412	0	10,100	336	22	771	10

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 上記の他、リース契約による資産を有しており、主要なものは以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
コンピューターシステム	一式	4年	14	41	所有権移転外 ファイナンスリース

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,402	171	18,532	1,493	73	3,140	111
高压化学工業㈱ (大阪府大正区)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	260	263	(8,970)	—	44	568	46

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものです。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	294	520	(49,942)	—	14	829	36
梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	48	152	(5,178)	—	—	200	89
广西荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	301	580	(95,706)	—	5	887	154
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	88	54	7,091	4	18	166	44
香港荒川ケミカル社 (中国 香港)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	215	367	(30,208)	—	12	595	69

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2 香港荒川ケミカル社の数値は廈門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。
3 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資の予定金額は37億80百万円であります。この内、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
提出会社 大阪工場 (大阪市 鶴見区)	指定可燃物自動ラック倉庫及び保 冷倉庫 (工業用樹脂)	319	68	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成21年 11月	—
高压化学 工業株 (大阪市 大正区)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	804	193	自己資金 及び 借入金	平成20年 3月	平成21年 11月	40トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,150,400	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月16日 (注)1	1,000,000	16,792,000	763	3,128	762	3,350
平成18年4月1日 (注)2	3,358,400	20,150,400	—	3,128	—	3,350

(注) 1 一般募集 発行価格 1,600円、資本組入額 763円

2 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	25	78	66	—	3,273	3,471	—
所有株式数 (単元)	—	56,336	961	36,714	11,027	—	95,898	200,936	56,800
所有株式数 の割合(%)	—	28.04	0.48	18.27	5.49	—	47.72	100.00	—

(注) 1 自己株式11,138株は「個人その他」に111単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,289	6.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,046	5.19
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	989	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	914	4.54
荒川 彦 二	大阪府豊中市	420	2.09
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	406	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397	1.97
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	396	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	396	1.97
計	—	7,197	35.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,082,500	200,825	—
単元未満株式	普通株式 56,800	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,825	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,100	—	11,100	0.06
計	—	11,100	—	11,100	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	388	0
当期間における取得自己株式	62	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	11,138	—	11,200	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金(12円50銭)と合わせて22円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第79期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	251	12.50
平成21年6月19日 定時株主総会決議	201	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,672	1,788 □1,350	1,558	1,557	1,219
最低(円)	1,266	1,395 □1,308	1,132	968	601

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	989	1,029	1,040	1,040	880	663
最低(円)	703	829	842	812	652	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	末村長弘	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 資材部長 平成7年6月 取締役資材部長 平成10年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	平成21年6月より1年	63.5
常務取締役	企画管掌兼品質担当	中尾光良	昭和22年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 研究所長 平成11年6月 取締役研究所長兼筑波研究所担当 平成15年10月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役生産・研究・企画管掌 平成18年4月 常務取締役生産・研究・企画・新事業管掌 平成19年4月 常務取締役企画管掌兼生産統轄部長 平成20年4月 常務取締役企画管掌兼品質担当(現任)	平成21年6月より1年	22.9
取締役	事業担当	松本圭三	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 執行役員化成成品事業部長 平成16年6月 取締役執行役員化成成品事業部長 平成17年4月 取締役化成成品事業部長 平成19年4月 取締役光電子材料事業部長兼開発統轄部長 平成20年4月 取締役光電子材料事業部長 平成21年4月 取締役事業担当(現任)	平成21年6月より1年	19.1
取締役	国際統轄部長	三谷育洋	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 執行役員国際事業部長 平成17年6月 取締役国際事業部長 平成18年4月 取締役国際事業部長兼国際事業部企画部長 平成20年6月 取締役国際事業部長 平成21年4月 取締役国際統轄部長(現任)	平成21年6月より1年	22.6
取締役	生産統轄部長	河村敏嗣	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員生産部長 平成17年6月 取締役生産部長 平成19年4月 取締役生産統轄部副統轄部長 平成20年4月 取締役生産統轄部長兼高压化学工業(株)代表取締役社長(現任)	平成21年6月より1年	19.4
取締役	経営企画室長兼保安担当	谷奥勝三	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員日本ペルノックス(株)(現ペルノックス(株))代表取締役社長 平成19年6月 取締役ペルノックス(株)代表取締役社長 平成20年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 平成21年4月 取締役経営企画室長兼保安担当(現任)	平成21年6月より1年	11.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発統轄部長 兼 技術事業 開発部長 兼 筑波研究所長	眞 鍋 好 輝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開 発部長兼筑波研究所長(現任)	平成21 年6月 より 1年	8.7
取締役	業務統轄部長 兼経理部長 兼情報システム 部長	延 廣 徹	昭和35年7月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員業務統轄部長兼経理部長 兼情報システム部長 平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼 情報システム部長(現任)	平成21 年6月 より 1年	7.6
取締役	—	荒 川 壽 正	昭和25年6月2日生	昭和48年8月 カナダ三井物産(株)入社 昭和56年12月 当社入社 平成7年6月 海外プロジェクト室長 平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長 平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼 監査室長 平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼 保安担当兼監査室長 平成20年4月 取締役カクタマサービス(株)代表取 締役社長(現任)	平成21 年6月 より 1年	914.7
監査役	常勤	山 中 勝 之	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成9年6月 同行 業務推進部部長 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室上級マネージャー 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役業務統轄部長兼経理部長 平成19年4月 取締役業務統轄部長 平成20年4月 取締役社長特命事項担当 平成20年6月 監査役(現任)	平成20 年6月 より 4年	14.3
監査役	常勤	蒔 田 宗 治	昭和20年9月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 経営企画室技術顧問 平成20年6月 監査役(現任)	平成20 年6月 より 4年	25.6
監査役	非常勤	岩 城 本 臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	平成19 年6月 より 4年	5.8
監査役	非常勤	中 西 隆 夫	昭和18年12月2日生	昭和41年4月 八幡製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 平成7年6月 新日鐵化学(株)取締役経理部長 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成16年4月 同社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社 監査役(現任)	平成20 年6月 より 4年	0.4
計						1,136.4

(注) 監査役岩城本臣および中西隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

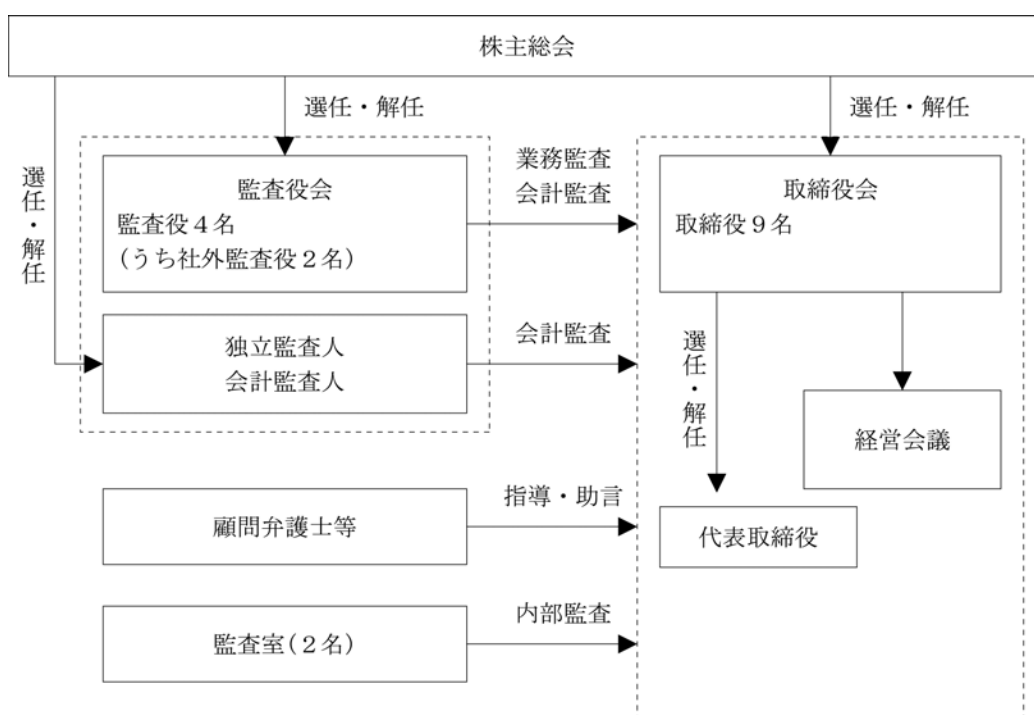
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

② 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の監督と執行の分離を意識した体制としております。意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は社外監査役(非常勤)2名、監査役(常勤)2名で構成されております。監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。また、監査室(2名)により、定期的および随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備)に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

イ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、文書の重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置しております。
- b. 当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築し、その有効性を継続的に評価いたします。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。
- c. 当社は、リスクが顕在化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

ニ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口に直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

ホ. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものいたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口に通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

チ. 監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

リ. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する監査室と会計監査及び業務監査を担当する監査役会から成り、緊密な相互連携のもと監査を遂行しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人
	津田 多聞	
	吉田 圭一	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 12名

その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当であります。

4 新日本監査法人は、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である岩城本臣および中西隆夫と、当社との間には特別の利害関係はありません。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家との円滑なコミュニケーションを図るために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

⑧ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬総額は、11名に対し155百万円、監査役に対する監査役報酬総額は、7名に対し40百万円（うち社外監査役は、9百万円）となっております。

上記には、平成20年6月20日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名（うち社外1名）を含んでおります。

なお、取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	46	—
連結子会社	—	—	3	—
計	—	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981	6,928
受取手形及び売掛金	24,341	17,906
たな卸資産	10,613	—
商品及び製品	—	5,570
仕掛品	—	495
原材料及び貯蔵品	—	4,608
繰延税金資産	528	451
その他	629	709
貸倒引当金	△116	△107
流動資産合計	39,977	36,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,954	6,465
機械装置及び運搬具（純額）	5,519	4,644
土地	5,235	5,270
建設仮勘定	400	612
その他（純額）	689	692
有形固定資産合計	※5 18,799	※5 17,686
無形固定資産		
のれん	108	—
その他	559	460
無形固定資産合計	667	460
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 4,678	※1, ※4 2,935
繰延税金資産	158	396
その他	※1, ※4 529	※1, ※4 497
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	5,354	3,821
固定資産合計	24,821	21,968
資産合計	64,799	58,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,171	※1 7,964
短期借入金	7,601	7,658
未払法人税等	690	75
未払消費税等	153	44
役員賞与引当金	40	25
設備関係支払手形	140	83
その他	3,746	2,687
流動負債合計	24,545	18,539
固定負債		
長期借入金	673	2,489
繰延税金負債	269	—
退職給付引当金	2,015	2,039
その他	275	226
固定負債合計	3,234	4,755
負債合計	27,779	23,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	27,977	28,121
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,445	34,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926	72
為替換算調整勘定	266	△513
評価・換算差額等合計	1,193	△440
少数株主持分	1,380	1,088
純資産合計	37,019	35,237
負債純資産合計	64,799	58,531

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	66,171	59,959
売上原価	52,921	48,585
売上総利益	13,250	11,374
販売費及び一般管理費		
販売費	2,998	2,660
一般管理費	7,220	7,597
販売費及び一般管理費合計	※1 10,218	※1 10,257
営業利益	3,031	1,117
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	94	100
受取技術料	145	140
不動産賃貸料	90	102
持分法による投資利益	94	86
その他	152	120
営業外収益合計	596	567
営業外費用		
支払利息	187	202
たな卸資産評価損	73	—
商品廃棄損	46	—
為替差損	43	144
その他	52	45
営業外費用合計	404	392
経常利益	3,222	1,291
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 282
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	5	7
その他	—	15
特別利益合計	6	310
特別損失		
固定資産除売却損	※3 61	※3 52
固定資産評価損	※4 0	※4 6
投資有価証券評価損	0	260
事務所移転費用	※5 99	—
特別損失合計	161	319
税金等調整前当期純利益	3,068	1,282
法人税、住民税及び事業税	1,129	498
法人税等調整額	94	156
法人税等合計	1,224	654
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△29
当期純利益	1,775	657

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
前期末残高	26,725	27,977
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,775	657
当期変動額合計	1,252	143
当期末残高	27,977	28,121
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	33,194	34,445
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,775	657
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,251	143
当期末残高	34,445	34,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,952	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,025	△854
当期変動額合計	△1,025	△854
当期末残高	926	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	299	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△779
当期変動額合計	△32	△779
当期末残高	266	△513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,057	△1,634
当期変動額合計	△1,057	△1,634
当期末残高	1,193	△440
少数株主持分		
前期末残高	1,616	1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	△291
当期変動額合計	△236	△291
当期末残高	1,380	1,088
純資産合計		
前期末残高	37,062	37,019
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,775	657
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,294	△1,925
当期変動額合計	△43	△1,782
当期末残高	37,019	35,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,068	1,282
減価償却費	2,091	2,183
のれん償却額	226	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△316	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	260
固定資産評価損	0	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	59	△229
受取利息及び受取配当金	△112	△117
支払利息	187	202
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△86
事務所移転費用	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,465	6,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,014	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,135	△3,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	△108
その他	403	△658
小計	6,998	4,411
利息及び配当金の受取額	178	158
利息の支払額	△194	△200
事務所移転費用の支払額	△99	—
法人税等の支払額	△1,155	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,727	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8	△45
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△1,520
有形固定資産の売却による収入	24	370
投資有価証券の取得による支出	△69	△70
投資有価証券の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△124	△41
子会社出資金の取得による支出	—	△173
投資その他の資産の取得による支出	△93	△30
投資その他の資産の売却による収入	94	26
設備支払手形の増減額 (△は減少)	62	△57
その他	259	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	△1,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,373	363
長期借入れによる収入	78	2,200
長期借入金の返済による支出	△243	△384
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△523	△513
少数株主への配当金の支払額	△120	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,514	2,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,396	3,911
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,911	※ 6,812

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 ペルノックス㈱ 高压化学工業㈱ 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数(11社) 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 ペルノックス㈱ 高压化学工業㈱ 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司 なお、広西梧州荒川化学工業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社11社のうち3社が定率法、8社が定額法であります。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ250百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から一部の機械装置及び構築物について、耐用年数の変更をおこなっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づき連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定資産「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,327百万円、557百万円、4,727百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 158百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 1,278百万円 なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 111百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 543百万円 なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。
2 保証債務	従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員19名 61百万円	従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員18名 49百万円
3 受取手形割引高	輸出手形買取高 55百万円	輸出手形買取高 38百万円
※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 336百万円 投資その他の資産 (その他) 240百万円	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238百万円 投資その他の資産 (その他) 225百万円
※5 有形固定資産の減価償却累計額	42,749百万円	44,115百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運送費	2,511百万円	運送費
	貸倒引当金繰入額	0百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
	給与賞与	2,278百万円	給与賞与	2,305百万円
	役員賞与		役員賞与	
	引当金繰入額	37百万円	引当金繰入額	25百万円
	退職給付費用	120百万円	退職給付費用	193百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	248百万円
	減価償却費	179百万円	研究開発費	2,637百万円
	研究開発費	2,495百万円	のれん償却額	108百万円
	のれん償却額	226百万円		
	研究開発費のうち主なもの		研究開発費のうち主なもの	
	給与賞与	1,350百万円	給与賞与	1,395百万円
	退職給付費用	52百万円	退職給付費用	56百万円
	減価償却費	266百万円	減価償却費	299百万円
※2 固定資産売却益の内容	主なものは、土地の売却によるものであります。		同左	
※3 固定資産除売却損の内容	主なものは、機械装置の除却によるものであります。		同左	
※4 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権の評価損によるものであります。		同左	
※5 事務所移転費用の内容	現状回復費用、引越費用であります。		—	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	10,006	744	—	10,750
合計	10,006	744	—	10,750

(注) 自己株式の増加数744株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281百万円	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	10,750	388	—	11,138
合計	10,750	388	—	11,138

(注) 自己株式の増加数388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	利益剰余金	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,981百万円	現金及び預金勘定 6,928百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △70百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △115百万円
現金及び現金同等物 <u>3,911百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,812百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	70	9	60	工具、器具 及び備品	65	21	43
ソフトウェア	0	0	0	合計	65	21	43
合計	70	10	60				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
16百万円				16百万円			
1年超				1年超			
43百万円				27百万円			
合計				合計			
59百万円				43百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5百万円				16百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5百万円				16百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0百万円				0百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							
_____				2. ファイナンス・リース取引			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				社用車(車両運搬具)であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,681	4,291	1,609
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,681	4,291	1,609
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7	7	—
合計	2,688	4,298	1,609

2 時価評価されていない有価証券の内容(平成20年3月31日)

 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	2	5	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	2	5	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	477	1,147	669
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	477	1,147	669
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,008	1,500	△508
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,015	1,507	△508
合計	2,492	2,654	161

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月31日 至平成21年3月31日)

その他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11	5	—

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	42

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について260百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	7	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	7	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>通貨関連 為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>通貨関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社および一部の国外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社および一部の国外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,116百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△6,116百万円	② 年金資産	4,014百万円	③ 退職給付引当金	2,015百万円	④ 前払年金費用	一百万円	差引(①+②+③+④)	△86百万円	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	△86百万円	⑦ 未認識過去勤務債務	一百万円	(⑤+⑥+⑦)	△86百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,269百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△936百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△936百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△936百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△6,269百万円	② 年金資産	3,293百万円	③ 退職給付引当金	2,039百万円	④ 前払年金費用	一百万円	差引(①+②+③+④)	△936百万円	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	△936百万円	⑦ 未認識過去勤務債務	一百万円	(⑤+⑥+⑦)	△936百万円
① 退職給付債務	△6,116百万円																																				
② 年金資産	4,014百万円																																				
③ 退職給付引当金	2,015百万円																																				
④ 前払年金費用	一百万円																																				
差引(①+②+③+④)	△86百万円																																				
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	△86百万円																																				
⑦ 未認識過去勤務債務	一百万円																																				
(⑤+⑥+⑦)	△86百万円																																				
① 退職給付債務	△6,269百万円																																				
② 年金資産	3,293百万円																																				
③ 退職給付引当金	2,039百万円																																				
④ 前払年金費用	一百万円																																				
差引(①+②+③+④)	△936百万円																																				
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	△936百万円																																				
⑦ 未認識過去勤務債務	一百万円																																				
(⑤+⑥+⑦)	△936百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	242百万円	② 利息費用	144百万円	③ 期待運用収益	△68百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	50百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△21百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	346百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	245百万円	② 利息費用	148百万円	③ 期待運用収益	△61百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	369百万円								
① 勤務費用(注)	242百万円																																				
② 利息費用	144百万円																																				
③ 期待運用収益	△68百万円																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	50百万円																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△21百万円																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	346百万円																																				
① 勤務費用(注)	245百万円																																				
② 利息費用	148百万円																																				
③ 期待運用収益	△61百万円																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円																																				
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	369百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	1.5%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	1.5%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	331百万円	279百万円
未払事業税	64百万円	2百万円
その他	158百万円	195百万円
繰延税金資産合計	554百万円	477百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△26百万円	△25百万円
繰延税金資産の純額	528百万円	451百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	119百万円	827百万円
役員退職慰労引当金	5百万円	5百万円
貸倒引当金	—百万円	15百万円
その他	36百万円	220百万円
繰延税金資産小計	161百万円	1,069百万円
評価引当金	—	△123百万円
繰延税金資産合計	161百万円	945百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2百万円	△66百万円
固定資産圧縮積立金	—百万円	△481百万円
特別償却準備金	—百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△2百万円	△548百万円
繰延税金資産の純額	158百万円	396百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	689百万円	—百万円
その他	162百万円	—百万円
繰延税金資産小計	851百万円	—百万円
評価性引当金	△119百万円	—百万円
繰延税金資産合計	732百万円	—百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△657百万円	—百万円
固定資産圧縮積立金	△341百万円	—百万円
特別償却準備金	△2百万円	—百万円
繰延税金負債合計	△1,001百万円	—百万円
繰延税金負債の純額	△269百万円	—百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△3.2%	△2.1%
関連会社持分法利益	△1.3%	△2.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	6.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.4%	△1.4%
住民税均等割	1.0%	2.3%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△5.4%	△6.9%
欠損子会社の税率差異	—	12.4%
その他	7.8%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	51.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,038	42,420	712	66,171	—	66,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	23,038	42,420	712	66,171	(—)	66,171
営業費用	21,755	40,742	642	63,140	(—)	63,140
営業利益	1,283	1,677	69	3,031	(—)	3,031
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,065	38,141	534	57,741	7,057	64,799
減価償却費	530	1,538	22	2,091	—	2,091
資本的支出	479	1,862	26	2,368	—	2,368

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,057百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,737	39,550	671	59,959	—	59,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,737	39,550	671	59,959	(—)	59,959
営業費用	19,341	38,871	629	58,842	(—)	58,842
営業利益	396	678	42	1,117	(—)	1,117
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,970	33,448	465	49,884	8,647	58,531
減価償却費	575	1,583	24	2,183	—	2,183
資本的支出	537	1,042	13	1,593	—	1,593

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は8,647百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,014	7,459	698	66,171	—	66,171
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,413	4,099	61	8,573	(8,573)	—
計	62,427	11,558	759	74,745	(8,573)	66,171
営業費用	60,099	10,895	719	71,714	(8,573)	63,140
営業利益	2,327	663	39	3,031	—	3,031
II 資産	47,926	9,552	262	57,741	7,057	64,799

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,262	5,996	701	59,959	—	59,959
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,740	2,690	56	5,486	(5,486)	—
計	56,002	8,686	757	65,446	(5,486)	59,959
営業費用	55,088	8,525	716	64,329	(5,486)	58,842
営業利益	914	161	41	1,117	—	1,117
II 資産	41,673	7,994	217	49,884	8,647	58,531

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,939	731	364	434	12,470
II 連結売上高(百万円)					66,171
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.53	1.11	0.55	0.66	18.84

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,999	720	247	468	10,436
II 連結売上高(百万円)					59,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.01	1.20	0.41	0.78	17.41

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,769.62円	1株当たり純資産額	1,695.62円
1株当たり当期純利益金額	88.18円	1株当たり当期純利益金額	32.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,775	657
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,775	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,929	20,139,373

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,217	7,274	2.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	384	384	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	673	2,489	1.52	平成22年4月 ～平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	5	—	平成22年4月 ～平成25年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,275	10,154	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,322	1,166	—	—
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,828	17,046	15,073	11,011
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失額 (△) (百万円)	993	830	83	△ 624
四半期純利益金額 又は四半期純損失額 (△) (百万円)	528	574	9	△ 455
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失額 (△) (円)	26.27	28.54	0.45	△ 22.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	5,012
受取手形	1,452	940
売掛金	※5 19,578	※5 14,607
商品	133	—
製品	3,863	—
商品及び製品	—	4,222
仕掛品	442	376
原材料	2,363	—
貯蔵品	57	—
原材料及び貯蔵品	—	2,645
前払費用	93	82
繰延税金資産	412	329
関係会社短期貸付金	1,090	1,210
その他	486	468
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	31,907	29,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 9,638	※4 9,739
減価償却累計額	△6,394	△6,569
建物（純額）	3,243	3,170
構築物	※4 4,833	※4 4,831
減価償却累計額	△4,071	△4,148
構築物（純額）	762	683
機械及び装置	※4 26,378	※4 26,681
減価償却累計額	△23,487	△24,172
機械及び装置（純額）	2,890	2,508
車両運搬具	133	139
減価償却累計額	△119	△121
車両運搬具（純額）	14	18
工具、器具及び備品	※4 3,269	※4 3,441
減価償却累計額	△2,847	△2,945
工具、器具及び備品（純額）	421	495
土地	※4 4,578	※4 4,615
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	6
建設仮勘定	190	408
有形固定資産合計	12,101	11,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	313	253
電話加入権	12	12
その他	3	2
無形固定資産合計	333	272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,257	※1 2,628
関係会社株式	3,637	3,637
関係会社出資金	2,185	1,787
関係会社長期貸付金	400	400
繰延税金資産	—	427
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	5	2
その他	210	200
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,696	9,085
固定資産合計	23,130	21,265
資産合計	55,038	51,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,144	1,490
買掛金	※1, ※5 8,087	※1, ※5 5,160
短期借入金	5,300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	233	233
リース債務	—	1
未払金	1,826	1,370
未払費用	809	647
未払法人税等	539	55
未払消費税等	144	23
預り金	36	44
役員賞与引当金	37	25
修繕引当金	—	91
設備関係支払手形	48	69
流動負債合計	19,206	14,213
固定負債		
長期借入金	363	2,330
リース債務	—	5
繰延税金負債	265	—
退職給付引当金	1,682	1,724
修繕引当金	39	—
その他	221	201
固定負債合計	2,572	4,260
負債合計	21,778	18,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	491	613
別途積立金	22,500	23,300
繰越利益剰余金	2,556	1,817
利益剰余金合計	25,858	26,040
自己株式	△10	△10
株主資本合計	32,326	32,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	87
評価・換算差額等合計	932	87
純資産合計	33,259	32,595
負債純資産合計	55,038	51,070

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	43,769	41,445
商品売上高	10,641	8,404
売上高合計	54,410	49,850
売上原価		
製品期首たな卸高	3,919	3,863
当期製品製造原価	29,619	28,731
当期製品仕入高	4,969	4,568
製品他勘定受入高	※1 502	※1 402
合計	39,011	37,565
製品他勘定振替高	※2 78	※2 27
製品期末たな卸高	3,863	4,106
製品売上原価	35,069	33,431
商品期首たな卸高	151	133
当期商品仕入高	9,399	7,539
商品他勘定受入高	※3 660	※3 644
合計	10,211	8,317
商品他勘定振替高	—	※4 234
商品期末たな卸高	133	115
商品売上原価	10,078	7,967
売上原価合計	45,147	41,398
売上総利益	9,263	8,451
販売費及び一般管理費		
運送費	1,803	1,566
保管料	158	177
給料及び賞与	1,653	1,686
役員賞与引当金繰入額	37	25
退職給付費用	107	178
役員退職慰労引当金繰入額	31	—
福利厚生費	338	341
旅費及び交通費	215	216
租税公課	81	74
減価償却費	92	138
研究開発費	※5 2,170	※5 2,325
その他	1,139	1,134
販売費及び一般管理費合計	7,828	7,865
営業利益	1,434	586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	※6 612	※6 405
受取技術料	※6 278	※6 239
不動産賃貸料	130	150
為替差益	18	53
その他	115	100
営業外収益合計	1,181	973
営業外費用		
支払利息	71	66
たな卸資産評価損	71	—
商品廃棄損	7	—
不動産賃貸原価	—	18
その他	31	9
営業外費用合計	182	94
経常利益	2,433	1,465
特別利益		
固定資産売却益	※7 1	※7 281
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	1	286
特別損失		
固定資産除売却損	※8 35	※8 24
投資有価証券評価損	0	257
関係会社出資金評価損	—	480
固定資産評価損	※9 0	※9 6
事務所移転費用	※10 28	—
特別損失合計	65	769
税引前当期純利益	2,369	982
法人税、住民税及び事業税	730	310
法人税等調整額	68	△22
法人税等合計	798	287
当期純利益	1,571	695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,596	72.3	20,725	71.9
II 労務費	※2	2,536	8.5	2,455	8.5
III 経費	※3	5,731	19.2	5,663	19.6
当期総製造費用		29,864	100.0	28,845	100.0
期首仕掛品たな卸高		455		442	
合計		30,319		29,287	
他勘定振替高	※4	258		179	
期末仕掛品たな卸高		442		376	
当期製品製造原価		29,619		28,731	

(注)

項目	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法	総合原価計算による実際原価計算であります。	同左
※2 このうち退職給付費用	100百万円	96百万円
※3 経費の主な内訳		
外注加工費	933百万円	926百万円
包装材料費	476百万円	482百万円
燃料費	835百万円	859百万円
補助材料費	233百万円	217百万円
電力料	418百万円	436百万円
修繕費	701百万円	662百万円
減価償却費	1,033百万円	1,036百万円
※4 他勘定振替高の主な内訳	補助材料・燃料再投入振替高	補助材料・燃料再投入振替高
	157百万円	119百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	3	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	502	491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	37
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	94
当期変動額合計	△10	121
当期末残高	491	613
別途積立金		
前期末残高	21,700	22,500
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	22,500	23,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,296	2,556
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	△37
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△94
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,571	695
当期変動額合計	260	△738
当期末残高	2,556	1,817
利益剰余金合計		
前期末残高	24,810	25,858
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,571	695
当期変動額合計	1,048	181
当期末残高	25,858	26,040
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	31,279	32,326
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,571	695
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,047	181
当期末残高	32,326	32,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,940	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,007	△845
当期変動額合計	△1,007	△845
当期末残高	932	87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,007	△845
当期変動額合計	△1,007	△845
当期末残高	932	87
純資産合計		
前期末残高	33,220	33,259
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△513
当期純利益	1,571	695
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,007	△845
当期変動額合計	39	△663
当期末残高	33,259	32,595

【重要な会計方針】

項目	第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から 5年 間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴い、営業利益、経常 利益および税引前当期純利益はそ れぞれ230百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は法人税法の改正を契機とし て資産の利用状況を見直した結 果、当事業年度から一部の機械装 置及び構築物について、耐用年数 の変更をおこなっております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除 く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として算定する方法によ っております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、従来、賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、当事業年 度より、「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平 成 5年 6月 17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3月30日改 正))及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計 制度委員会)、平成19年 3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によ っております。 なお、リース取引開始日が適用初 年度開始以前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については 、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を引き続き採用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>

項目	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づき事業年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定負債「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>

項目	第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
——	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外損益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」については、当事業年度において営業外損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は、11百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)
※1 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 158百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 1,278百万円	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 111百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 543百万円
2 保証債務	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員19名 61百万円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 広西荒川化学工業 有限公司 1,143百万円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 梧州荒川化学工業 有限公司 428百万円 厦門荒川化学工業 有限公司 214百万円	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員18名 49百万円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 広西荒川化学工業 有限公司 1,247百万円 南通荒川化学工業 有限公司 217百万円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 梧州荒川化学工業 有限公司 493百万円 厦門荒川化学工業 有限公司 261百万円
3 受取手形割引高	輸出手形買取高 55百万円	輸出手形買取高 38百万円
※4 圧縮記帳に関する注記	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13百万円 土地 100百万円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13百万円 土地 100百万円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円
※5 関係会社に関する注記	売掛金 440百万円 買掛金 304百万円	売掛金 126百万円 買掛金 160百万円

(損益計算書関係)

項目	第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	※1 製品他勘定受入高の主な内容	研究試作品原価振替	458百万円	研究試作品原価振替
※2 製品他勘定振替高の内容	輸送事故・廃棄損・ 評価損	78百万円	輸送事故・廃棄損・ 評価損	27百万円
※3 商品他勘定受入高の内容	原料仕入販売用振替高	660百万円	原料仕入販売用振替高	644百万円
※4 商品他勘定振替高の内容	—————		支給原料振替高	234百万円
※5 研究開発費のうち主な内容	給与賞与 退職給付費用 減価償却費	1,181百万円 46百万円 246百万円	給与賞与 退職給付費用 減価償却費	1,207百万円 47百万円 284百万円
※6 関係会社との取引に係るもの	受取配当金 受取技術料	524百万円 175百万円	受取配当金 受取技術料	313百万円 133百万円
※7 固定資産売却益の内容	土地 構築物 機械及び装置 計	1百万円 0百万円 0百万円 1百万円	土地 建物 計	279百万円 2百万円 281百万円
※8 固定資産除売却損の内容	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア 計	4百万円 2百万円 14百万円 0百万円 3百万円 12百万円 35百万円	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア 計	4百万円 2百万円 9百万円 0百万円 7百万円 0百万円 24百万円
※9 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権	0百万円	ゴルフ会員権	6百万円
※10 事務所移転費用の内容	現状回復費用、引越費用であります。		—————	

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,006	744	—	10,750
合計	10,006	744	—	10,750

(注) 自己株式の増加数744株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,750	388	—	11,138
合計	10,750	388	—	11,138

(注) 自己株式の増加数388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	122	28	94	ソフトウェア	0	0	0	合計	123	28	94	1年以内	27百万円	1年超	68百万円	合計	96百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	114	47	67	合計	114	47	67	1年以内	26百万円	1年超	42百万円	合計	96百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	122	28	94																																																		
ソフトウェア	0	0	0																																																		
合計	123	28	94																																																		
1年以内	27百万円																																																				
1年超	68百万円																																																				
合計	96百万円																																																				
支払リース料	22百万円																																																				
減価償却費相当額	20百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	114	47	67																																																		
合計	114	47	67																																																		
1年以内	26百万円																																																				
1年超	42百万円																																																				
合計	96百万円																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	26百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				

(有価証券関係)

第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	281百万円	222百万円
未払事業税	55百万円	1百万円
その他	93百万円	120百万円
繰延税金資産合計	429百万円	344百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△17百万円	△15百万円
繰延税金資産の純額	412百万円	329百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	—百万円	706百万円
その他	—百万円	333百万円
繰延税金資産小計	—百万円	1,040百万円
評価性引当金	—百万円	△123百万円
繰延税金資産合計	—百万円	916百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—百万円	△61百万円
固定資産圧縮積立金	—百万円	△426百万円
特別償却準備金	—百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	—百万円	△488百万円
繰延税金資産の純額	—百万円	427百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	689百万円	—百万円
その他	157百万円	—百万円
繰延税金資産小計	846百万円	—百万円
評価性引当金	△119百万円	—百万円
繰延税金資産合計	727百万円	—百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△648百万円	—百万円
固定資産圧縮積立金	△341百万円	—百万円
特別償却準備金	△2百万円	—百万円
繰延税金負債合計	△992百万円	—百万円
繰延税金負債の純額	△265百万円	—百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	7.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.1%	△9.2%
住民税均等割	1.2%	2.9%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△5.8%	△7.2%
その他	△2.5%	△6.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	29.3%

(1株当たり情報)

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,651.46円	1株当たり純資産額 1,618.53円
1株当たり当期純利益金額 78.05円	1株当たり当期純利益金額 34.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,571	695
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,571	695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,929	20,139,373

(重要な後発事象)

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	—————

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	443
東洋インキ製造(株)	1,341,028	266
ダイソー(株)	1,000,000	216
王子製紙(株)	531,139	212
久光製薬(株)	62,958	191
大日本印刷(株)	148,628	133
J S R(株)	81,255	93
大日精化工業(株)	421,780	90
住友信託銀行(株)	200,828	74
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	70
コニシ(株)	92,000	67
サカタインクス(株)	203,150	55
日東電工(株)	25,565	51
日本ペイント(株)	89,715	34
日本精化(株)	63,500	32
(株)廣濟堂	167,000	31
大阪有機化学工業(株)	89,100	31
その他60銘柄	1,843,335	531
計	7,669,370	2,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,638	153	52	9,739	6,569	220	3,170
構築物	4,833	29	31	4,831	4,148	107	683
機械及び装置	26,378	431	128	26,681	24,172	802	2,508
車両運搬具	133	17	11	139	121	12	18
工具、器具及び備 品	3,269	322	150	3,441	2,945	240	495
土地	4,578	100	62	4,615	—	—	4,615
リース資産	—	8	—	8	1	1	6
建設仮勘定	190	308	90	408	—	—	408
有形固定資産計	49,022	1,370	528	49,865	37,958	1,385	11,907
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	481	36	20	497	243	76	253
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
その他	6	—	—	6	3	0	2
無形固定資産計	504	36	20	520	247	76	272
長期前払費用	10	0	2	8	5	0	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	90	0	90	98
役員賞与引当金	37	25	37	—	25
修繕引当金	39	52	—	—	91

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	4,968
定期預金	32
別段預金	0
計	5,004
合計	5,012

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
和敬(株)	54
東新油脂(株)	52
合同インキ(株)	40
大信ペイント(株)	40
信号器材(株)	36
その他	715
合計	940

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	295
平成21年5月	257
平成21年6月	210
平成21年7月	133
平成21年8月	37
平成21年9月以降	5
合計	940

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	2,969
ザ・インクテック(株)	1,221
東洋インキ製造(株)	1,167
日本紙通商(株)	838
東京インキ(株)	455
その他	7,955
合計	14,607

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,578	52,462	57,433	14,607	79.7	119

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製紙用薬品	115
計	115
製品	
製紙用薬品	866
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	1,149
粘着・接着剤用樹脂	1,347
その他	722
計	4,104
合計	4,222

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原料	2,235
包装材料	15
燃料	11
補助材料	314
貯蔵品	68
合計	2,645

⑥ 仕掛品

品名	金額(百万円)
製紙用薬品	57
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	168
粘着・接着剤用樹脂	81
その他	69
合計	376

⑦ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ペルノックス(株)	2,372
	台湾荒川化学工業股份有限公司	467
	香港荒川ケミカル社	253
	荒川ケミカル(米国)社	200
	カクタマサービス(株)	100
	高圧化学工業(株)	60
	計	3,453
関連会社株式	荒川ケミカル(タイランド)社	184
	計	184
合計		3,637

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)辰巳商會	231
サンユインダストリアル(株)	127
大阪有機化学工業(株)	122
柏木(株)	106
川原油化(株)	102
その他	800
合計	1,490

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	481
平成21年5月	462
平成21年6月	289
平成21年7月	256
合計	1,490

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	1,652
J S R(株)	543
双日(株)	438
岡畑産業(株)	368
三井化学(株)	237
その他	1,921
合計	5,160

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
(株)みずほ銀行	950
(株)三井住友銀行	950
住友信託銀行(株)	250
三菱UFJ信託銀行(株)	250
合計	5,000

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,153
(株)みずほ銀行	533
(株)三井住友銀行	533
住友信託銀行(株)	116
三菱UFJ信託銀行(株)	116
日本生命保険相互会社	110
合計	2,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第79期
第1四半期 | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第79期
第2四半期 | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第79期
第3四半期 | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 正 紀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津 田 多 聞	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 圭 一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 正 紀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津 田 多 聞	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 圭 一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋	正紀	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田	多聞	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	圭一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、原則としてすべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「仕入」「原価計算」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 末村 長弘は、当社の第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、原則としてすべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「仕入」「原価計算」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価をいたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。